

「第4期岐阜県障がい者総合支援プラン」の達成目標に係る取組状況

資料1-3

【I】安心して暮らせる社会環境づくり

項目	設定 事項	設定 単位	基準値 (時点)	R8年度 末目標	R7年度 末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当部局	担当課
乗合バス車両に占めるノンステップバス車両の割合	導入率	%	43.3 (R3)	65.4	48.2 (R6)	対象車両492台のうち、ノンステップバスは237台を占めた。	・地上高が30cm程度と低いノンステップバスについては、県内では坂道の多い中山間地域、積雪の多い地域、道路の段差が未解消の地域等における導入が困難である。 ・地域の実情に併せ、スロープ付きワンステップバス、リフト付きバスなどの導入比率を高め、全体としてバリアフリー化を促進していく。	都市建築部 リニア未来都市局	公共交通課
視覚障がい者の移動上の安全性を確保することが特に必要と認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率	割合	%	100 (R4)	100	100	目標達成済。	視覚障がい者の安全な通行を確保するため、今後も視覚障害者用付加装置、音響式歩行者誘導付加装置、高度化PICS、エスコートゾーンの整備を行う予定。	警察本部	交通規制課
交番及び駐在所の改築、改修において、スロープ、自動ドア、ローカウンター、客溜の整備が行われた割合	整備率	%	55.8 (R4)	62.7	63.7	交番・駐在所201施設のうち、令和7年度末時点で128施設を整備した。	引き続き、整備計画等に基づいて、予算措置された施設について、改築等を行い、整備を進めていく。	警察本部	装備施設課
手話通訳者統一試験合格者数(累計)	合格者数	人	42 (R4)	66	56	令和7年度は6名が手話通訳者統一試験に合格し、手話通訳者となった。	養成講座を圏域持ち回りで開催するなど、引き続き、手話通訳者を増やすよう支援を実施。	健康福祉部	障害福祉課
要約筆記者(手書)統一試験合格者数(累計)	合格者数	人	52 (R4)	60	58	令和7年度は2名が全国統一要約筆記者認定試験(手書)に合格し、要約筆記者となった。	令和8年度の目標達成に向けて、今後も、合格率を上げるため継続した支援が必要。	健康福祉部	障害福祉課
要約筆記者(PC)統一試験合格者数(累計)	合格者数	人	28 (R4)	36	30	令和7年度は1名が全国統一要約筆記者認定試験(PC)に合格し、要約筆記者となった。	令和8年度の目標達成に向けて、今後も、合格率を上げるため継続した支援が必要。	健康福祉部	障害福祉課
盲ろう者通訳・介助者養成人数(累計)	養成人数	人	298 (R4)	310	307	令和7年度の養成人数は6名。	受講者を増やすため、幅広く広報を行う必要がある。	健康福祉部	障害福祉課

項目	設定 事項	設定 単位	基準値 (時点)	R8年度 末目標	R7年度 末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当部局	担当課
失語症者意思疎通支援者養成人数(累計)	養成 人数	人	64 (R4)	96	91	令和7年度は、失語症意思疎通支援者を17名養成することができた。	毎年度、一定数の修了者がいるが、引き続き受講者を増やすため、幅広く広報を行う必要がある。	健康福祉部	障害福祉課
福祉友愛プール年間利用者数	利用 者数	人	37,461 (R4)	45,000	57,833	開館以来最高の入場者数を記録し、目標を達成した。	コロナ禍には入場制限を行っていた関係で、入場者数が減少していたが、通常営業に戻ったため、入場者数もコロナ禍前の水準に戻ったもの。 今後は、冬季の閑散期の入場者数を増やすための取組を実施する必要がある。	健康福祉部	障害福祉課
福祉友愛アリーナ年間利用率	利用率	%	59.4 (R元)	84.0	91.9	利用する障がい者(団体)の数が増加し、目標を達成した。	障がい者スポーツの用具や設備等が整った環境でスポーツができる施設であり、特に障がい者(団体)の稼働率が向上した。 今後もリピーターだけでなく、さらに幅広い利用者に利用いただけるよう利用促進のための広報を行う必要がある。	健康福祉部	障害福祉課
要配慮者利用施設がある土砂災害特別警戒区域の着手率	割合	%	97.4 (R4)	100	100	40箇所/40箇所=100%	同様の指標を有する八山系砂防総合整備計画に基づき、整備を進めていく	県土整備部	砂防課

【Ⅱ】社会参加と自立を進める支援の充実

高等特別支援学校機能の整備件数(累計)	整備 件数	件	2 (R4)	5	3	令和5年度：可茂特別支援学校 高等特別支援学校機能の整備	令和5年度に可茂特別支援学校の高等特別支援学校機能を整備したが、東濃地域や飛騨地域の高等特別支援学校機能の整備検討が課題である。	教育委員会	教育財務課
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率	割合	%	89.2 (R4)	100	88.4 (R5)	令和6年度は、出典元の文部科学省の調査の実施なし、令和7年度の実績は未公表。	毎年一定の教員が免許を取得しているものの、目標値には達していないため、引き続き、特別支援学校教諭免許状の取得のための免許法認定講習を開講する。	教育委員会	義務教育課
【新】幼稚園・小・中・高等学校教員を対象とした発達障がい支援担当教員等養成研修の受講者数(累計)	受講 者数	人	207 (~R4 累計)	650	602	発達障がいのある児童生徒への理解を深めるため、全ての教員がいずれかの研修に参加することできるように研修体系を見直し、研修を行った。	研修内容や方法を、受講する教員のニーズに合わせて工夫・改善する必要がある。	教育委員会	特別支援教育課

項目	設定 事項	設定 単位	基準値 (時点)	R8年度 末目標	R7年度 末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当部局	担当課
県内障がい者の実雇用率	実雇用率	%	2.35 (R4)	2.62	2.52	令和7年6月1日現在の雇用障がい者数は8,208.5人(前年比+210.5人、+2.63%)となり、16年連続で過去最高を更新したものの、令和7年度からの除外率※引き下げの影響により、実雇用率は0.01ポイント低下した。 ※障がい者の就業が一般的に困難と認められる業種に適用。雇用労働者数の計算の際、除外率に相当する労働者数が控除され、障がい者の雇用義務が軽減。	令和8年7月からの法定雇用率算定対象の拡大に伴い、法定雇用率未達成企業、障がい者雇用未経験企業に加え、新たに雇用義務の対象となる企業等を中心に、短時間雇用も含めた障がい者雇用の働きかけや支援が必要である。	商工労働部	労働雇用課
特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率	割合	%	95.4 (R4)	100	95.7	就職希望生徒140人中134人の生徒が就労することができた。	働く力や意欲不足で、雇用に結びつかなかった。在学中に一般就労できる力を身に付けられるようにしたり、進路先との連携を図ったりしていくことは、これからも重要なことである。	教育委員会	特別支援教育課
「働きたい!応援団 ぎふ」登録企業数(累計)	企業数	社	981 (R4)	1,100	1,084	令和6年度末1070社から令和7年度末1084社と14社の登録企業を拡大することができた。	登録いただいている企業との連携も図りつつ、登録企業の拡大を図る必要がある。	教育委員会	特別支援教育課
多様な障がい者委託訓練による就職率	就職率	%	40.0 (R4)	55.0	53.3	前年比17.6ポイント上昇した。	受講者のニーズに合わせた訓練を実施し、就職率の向上を図る。	商工労働部	労働雇用課
【新】チャレンジトレーニング事業実施人数	実施人数	人	370 (R4)	440	436	実施人数は前年度に比べ14人増加。令和8年度末目標達成に向けて進捗状況は良好である。	法定雇用率の引き上げに伴い、企業等の障害者雇用に係る求人が多くなってくると思われる。企業等にチャレンジトレーニング事業を有効活用してもらい、障がい者の就職、職場定着を図っていく。	商工労働部	労働雇用課
【新】障がい者職業能力開発校の修了者における就職率	就職率	%	80.0 (R4)	76.1	83.3	R6年度に引き続き、R8年度末目標を達成した。	引き続き、働くための知識・技能の習得に加え、就職活動に係る丁寧なサポートにより就職につなげていく。なお、修了者における就職率は例年非常に高いため、ここでは入校者における就職率を算定し、入校者の就職率の向上を図っていくこととする。	商工労働部	労働雇用課
難病生きがいサポートセンターにおける1年間の就労相談件数	相談件数	数	664 (R4)	700	282	相談実人数は前年度と変化無いが、1人当たりの相談回数が半減していることで、相談件数が大幅に減少している。	難病患者の就労相談が難病生きがいサポートセンター単独ではなく、ハローワーク等、他機関との連携体制や、就労環境の整備により、センターが継続して関わる必要があるケースが少なかったことが考えられる。引き続き継続して動向を確認するとともに、必要時、評価方法の見直しについて検討する。	健康福祉部	保健医療課

項目	設定 事項	設定 単位	基準値 (時点)	R8年度 末目標	R7年度 末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当部局	担当課
福祉施設から一般就労への移行等									
年間一般就労移行者数	移行 者数	人	262 (R3)	336	320	基準値(令和3年度実績)から約60人ほど増加したが、目標を下回っている。	今後も引き続き、一般就労への移行の促進を図る必要がある。	健康福祉部	障害福祉課
【新】就労定着支援事業の利用者数	利用 者数	人	156 (R3)	220	176	基準値(令和3年度実績)から20人、令和6年度実績から17人増加したが、依然目標値を下回っている状況である。	今後も引き続き、一般就労への移行の促進を図る必要がある。	健康福祉部	障害福祉課
就労定着支援による就労定着率が7割以上の事業所の割合	割合	%	—	25.0	52.0	目標を超える成果が上がっている。	今後も引き続き、一般就労への移行の促進を図る必要がある。	健康福祉部	障害福祉課
就労継続支援B型事業所の平均工賃	円	円	17,496 (R4)	20,000	23,758 (R6)	目標達成済	令和6年度報酬改定にて平均工賃月額額の算定方法が変更となったことにより実績が大幅に増加している。今後も、工賃向上に係る支援を行っていく。	健康福祉部	障害福祉課
【新】農業者と福祉事業所のマッチング数	マッチ ング 数	件	79 (R4)	158	171	目標達成済	【農業経営課】引き続き、ぎふ農福連携推進センターと地域連携会議が連携して、農作業受委託等のニーズを把握し、マッチングを推進する。 【障害福祉課】引き続き、農業者と福祉事業所のマッチング支援を推進する。	農政部 健康福祉部	農業経営課 障害福祉課
【新】パラリンピックへの県ゆかりの選手輩出数	選手数	人	9 (R3)	10 (R6)	3	目標値には7名届かなかった。	開催国枠による出場がなかったことや選手派遣数が少なかったことが主な要因。また、新しい選手の発掘が少なかったことも影響した。今後は競技団体(チーム)への新たな支援として選手と団体をマッチングする機会をつくる。	観光文化スポーツ部	競技スポーツ課
年間のパラスポーツ教室の開催数	回数	回	116 (R4)	137	143	パラスポーツ教室…28回(社会参加推進係) 水泳教室…39回 トレーニング教室…20回 スポーツ教室…56回	引き続き、各種パラスポーツ教室を開催しパラスポーツの普及を進める。	健康福祉部	障害福祉課
障がい者芸術事業開催圏域数	開催 圏域	圏域	5 (R4)	5	5	障がい者芸術文化活動における中核的支援拠点「岐阜県障がい者芸術文化支援センター」において、県内各圏域での作品展示会、オープンアトリエ、講座などの開催や障がい者芸術に関する情報収集、芸術文化活動を支援する人材の育成等を実施した。	引き続き、作品展示会、芸術教室、アートステーションなどを通じて、作品発表の場と障がい者芸術に触れる機会を創出し、芸術活動に取り組む障がい者の一層の創作意欲の向上と、これから芸術活動に取り組む障がい者の裾野拡大を図ることが必要。	観光文化スポーツ部	文化創造課

項目	設定 事項	設定 単位	基準値 (時点)	R8年度 末目標	R7年度 末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当部局	担当課
----	----------	----------	-------------	-------------	-------------	----------	---------------	------	-----

【Ⅲ】日常生活を支える福祉の充実

【新】地域生活支援拠点等の整備	市町村数	市町村	39 (R4)	42	42	全市町村で整備済み	今後は、地域生活支援拠点等の機能充実を図っていく。	健康福祉部	障害福祉課
【新】地域生活支援拠点等へのコーディネーター等の配置市町村	市町村数	市町村	11 (R4)	42	5	基準値（令和4年度実績）から市町村数は減少しており、目標値も下回っている状況である（令和6年度実績から横ばい）。	今後も、地域生活支援拠点等の機能充実を図る必要がある。	健康福祉部	障害福祉課
【新】地域生活支援拠点等の運用状況の検証および検討の実施	市町村数	市町村	31 (R4)	42	38	基準値（令和4年度実績）から、実施市町村数は増加しているが、目標値は下回っている状況である。	今後も、地域生活支援拠点等の機能充実を図る必要がある。	健康福祉部	障害福祉課
福祉施設の入所者の地域生活への移行									
施設入所者数	入所者数	人	2,209 (R4)	2,209	2,135	令和4年度から74名減少している。	入所施設の待機者と空き定員とのミスマッチを解消し、利用希望者が利用できるよう調整していく。	健康福祉部	障害福祉課
地域生活移行者数	—	人	— (R4)	92	20	目標値を下回っている。	入所者の高齢化や本人の意向等により、地域移行が進んでいない状況となっている。引き続き、地域移行ができる入所者について、基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の機能充実を図ることなどにより、地域移行を図っていく。	健康福祉部	障害福祉課
福祉対応リフォーム実施済み県営住宅数（累計）	供給戸数	戸	287 (R4)	327	320	目標8件／年に対し、10件実施。	年間の目標件数8件に対し、4年経過した令和7年度末時点で概ね良好な進捗状況であるが、多くの団地においてエレベーター施設のある住棟がなく、1階は空き住戸となる割合が少ないため、実施住戸の選定に苦慮している。	都市建築部	住宅課
【新】障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制が構築された市町村数	市町村数	市町村	22 (R4)	42	23	基準値（令和4年度実績）から横ばいであり、目標値は下回っている。	残りの市町村においても体制が構築されるよう、働きかけを行っていく必要がある。	健康福祉部	障害福祉課
【新】指導監査の予定計画数に対する実施割合	割合	%	97.0 (R4)	100	100 (R6)	目標達成済。	引き続き、適切な指導監査を実施する。	健康福祉部	障害福祉課

項目	設定 事項	設定 単位	基準値 (時点)	R8年度 末目標	R7年度 末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当部局	担当課
児童発達支援センターが設置された圏域数	圏域数	圏域	3 (R4)	5	4	基準値(令和4年度実績)からは増加し、4圏域で設置済みである。	残りの圏域においても設置を促進する必要がある。	健康福祉部	障害福祉課
【新】主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所が確保された市町村数	市町村数	市町村	30 (R4)	42	28	基準値(令和4年度実績)から、配置市町村数は減少しており、目標値も下回っている状況である。	今後も、地域生活支援拠点等の機能充実を図る必要がある。	健康福祉部	障害福祉課
【新】主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所が確保された市町村数	市町村数	市町村	27 (R4)	42	26	基準値(令和4年度実績)から、実施市町村数は減少しており、目標値も下回っている状況である。	今後も、地域生活支援拠点等の機能充実を図る必要がある。	健康福祉部	障害福祉課
入院中の精神障がい者の地域生活への移行									
精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	日数	日	319.2 (R元)	325.3	314.9 (R4)	基準値より低下し、目標値を下回っている。 (※実績は、令和4年の退院者に係る値)	精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数が増加するよう地域における支援体制の強化を図る。	健康福祉部	保健医療課
65歳以上の1年以上長期入院患者数	在院者数	人	1,148 (R4)	1,100	1,290	基準値より増加し、目標値を上回っている。	65歳以上の長期入院患者が減少するよう地域移行を促進する。	健康福祉部	保健医療課
65歳未満の1年以上長期入院患者数	在院者数	人	905 (R4)	817	846	基準値より減少したが、目標値を上回っている。	65歳未満の長期入院患者の地域移行を促進する。	健康福祉部	保健医療課
入院後3ヶ月経過時点の退院率	退院率	%	67.1 (R元)	69.0	69.4 (R4)	目標値を達成した。 (※実績は、令和4年の入院者に係る値)	引き続き、実績値が目標達成を維持できるよう取組を継続する。	健康福祉部	保健医療課
入院後6ヶ月経過時点の退院率	退院率	%	84.1 (R元)	85.0	83.4 (R4)	基準値より低下し、目標値を下回っている。 (※実績は、令和4年の入院者に係る値)	入院後6か月経過時点の退院率が上昇するよう地域移行を促進する。	健康福祉部	保健医療課

項目		設定 事項	設定 単位	基準値 (時点)	R8年度 末目標	R7年度 末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当部局	担当課
	入院後1年経過時点の退院率	退院率	%	90.4 (R元)	91.0	89.2 (R4)	基準値より低下し、目標値を下回っている。 (※実績は、令和4年の入院者に係る値)	入院後1年経過時点の退院率が上昇するよう地域移行を促進する。	健康福祉部	保健医療課
保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数		開催回数	回	8 (R4)	6	8	目標達成済。	引き続き、実績値が目標達成を維持できるよう取組を進める。	健康福祉部	保健医療課
【新】発達障害者支援センターによる相談支援件数		相談支援件数	件	2,872 (R4)	3,050	1,884	基準値(令和4年度実績)から相談件数は減少しており、目標値も下回っている状況である。	引き続き、相談支援体制を維持していく。	健康福祉部	障害福祉課
基幹相談支援センターの設置		市町村数	市町村	41 (R4)	42	42	各市町村において、基幹相談支援センターの設置が完了している。	今後も、基幹相談支援センターの機能充実を図る必要がある。	健康福祉部	障害福祉課
介護福祉士等修学資金貸付利用者数(累計)		貸付人数	人	3,172 (R4)	4,414	4,218	目標を9割以上達成している。	関係団体等と協議を行い、貸付事業を通して介護・福祉人材の育成と養成を支援した。	健康福祉部	高齢福祉課
学生等のインターンシップ、1日体験受入数(介護)(累計)		受入人数	人	889 (R4)	1,021	945	目標を9割以上達成している。	参加者数が伸び悩んでいるため、令和8年度から、参加者のニーズに合わせて体験時間が異なる2つのコース(1日コース、半日コース)を設定した。引き続き、参加者の増加に努める。	健康福祉部	高齢福祉課

【Ⅳ】質の高い保健・医療提供体制の整備

年1回以上は歯科健診を実施する障がい者支援施設の増加	割合	%	81.8 (R4)	90 (R11)	81.8 (R4)	計画策定の前年度にのみ調査を行っているため、R4基準値が現在の最新データとなり、進捗状況の報告不可。	今後も、年1回以上は歯科健診を実施するよう障がい者支援施設へ働きかけていく。	健康福祉部	医療福祉連携推進課
【新】強度行動障がい者支援体制の整備	市町村数	市町村	—	42	5	5市町村において体制が整備された。	引き続き、全市町村で整備されるよう働きかけていく。	健康福祉部	障害福祉課

項目	設定 事項	設定 単位	基準値 (時点)	R8年度 末目標	R7年度 末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当部局	担当課
医療的ケア児等支援のための関係 機関の協議の場の設置 (市町村においては、圏域での設置 を含む)	県数	県	1 (R4)	1	1	目標を達成している。	目標達成済み。	健康福祉部	医療福祉連携推進課 障害福祉課
	圏域数	圏域	5 (R4)	5	5	目標を達成している。	目標達成済み。	健康福祉部	医療福祉連携推進課 障害福祉課
	市町村数	市町村	21 (R4)	42	22	基準値(令和4年度実績)から、実施市町村数は増加しているが、目標値は下回っている状況である。	今後も、市町村単位での協議の場の設置に向け、働きかけを行っていく必要がある。	健康福祉部	医療福祉連携推進課 障害福祉課
超重症児(者)・準超重症児(者)の 短期入所月平均利用日数	平均 利用 日数	日	509 (R4)	610	800	目標達成済み。	短期入所の利用ニーズは依然高いため、今後も受入促進を働きかけていく必要がある。	健康福祉部	医療福祉連携推進課
超重症児(者)・準超重症児(者)の 受入れが可能な短期入所事業所数 (累計)	事業 所数	箇所	27 (R4)	29	24	目標値に5事業所届いていない。	今後も、事業所数の少ない圏域、利用ニーズのある圏域での開所を働きかけていく。	健康福祉部	医療福祉連携推進課
市町村における医療的ケア児等 に対する関連分野の支援を調整する コーディネーターの配置人数	配置 人数	人	34 (R4)	56	61	全体数値では目標値を達成しているが、各市町村別では目標配置人数を配置できていない市町村がある状況。	引き続き医療的ケア児等に対する医療・福祉等関連分野の総合調整できる人材育成を図るとともに、市町村等に対してコーディネーターの配置について働きかけていく必要がある。人材育成面では、医療的コーディネーター養成研修を平成29年度から実施し、令和7年度末までに317名が修了している。	健康福祉部	医療福祉連携推進課
園芸福祉サポーター認定者数(累 計)	認定 者数	人	343 (R元)	500	558	令和7年度は、園芸福祉サポーターを55名養成することができた。	園芸福祉サポーターは、平均年齢の上昇等による活動人数の減少および新規サポーターの獲得が課題であるため、学生向けの養成講座を継続して実施する。	農政部	農産園芸課